



# 平成29年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月7日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社  
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 巽 一久  
 (氏名) 小野 大三郎  
 TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	17,335	23.2	2,905	48.4	2,971	29.1	1,791	36.0
28年7月期第3四半期	14,066	2.9	1,958	23.4	2,301	20.3	1,316	58.9

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 2,233百万円 (80.9%) 28年7月期第3四半期 1,234百万円 (63.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	5.32	5.29
28年7月期第3四半期	3.91	3.89

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第3四半期	23,509	9,638	31.2
28年7月期	21,344	8,646	31.2

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 7,336百万円 28年7月期 6,669百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		0.00		3.50	3.50
29年7月期		0.00			
29年7月期(予想)				3.75	3.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	21.3	3,000	51.7	3,000	33.9	1,900	51.4	5.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) NPD USA LTD. 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期3Q	348,398,600 株	28年7月期	347,658,100 株
期末自己株式数	29年7月期3Q	11,776,040 株	28年7月期	10,337,941 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期3Q	336,589,145 株	28年7月期3Q	336,921,261 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	16
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調でありました。しかしながら、資源価格の動向や、英国のEU離脱問題、米国新政権の発足等により、景気の先行きにおいては、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、前期に開始したテーマパーク事業の貢献により、過去最高の17,335百万円（前年同期比23.2%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人才ペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善と、テーマパーク事業における、新たなアトラクションの開設や、人気のあるキャラクターを活かしたイベントの開催による集客力の向上等が奏功し、過去最高の2,905百万円（前年同期比48.4%増）となりました。経常利益は、2,971百万円（前年同期比29.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,791百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

#### (国内駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

新規契約獲得に注力するとともに、駐車場オーナーや立体駐車場機械メーカーに対して、駐車場に関する大規模修繕工事や、それに伴う代替駐車場確保に関する営業に積極的に取り組みました。フラッグシップとなる新規運営物件としては、本年4月に京阪ホールディングスグループが運営する大阪マーチャンダイズ・マートビル（通称OMMビル）の第1駐車場および第2駐車場（運営台数計：689台）の運営管理を開始しました。そのほか、広島エリアにおいて、中国労働金庫本店ビル駐車場（運営台数：30台）の時間貸し駐車場運営を開始したこと等、全国的に銀行や生命保険会社等の金融機関が所有するオフィスビルでの新規契約の獲得が進みました。さらに、本年3月に仙台エリアにおいて、これまで当社が運営管理を受託していた仙台駅前に位置するカウベルパーキング（運営台数：194台）を、ビルオーナーから購入し、直営化を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は51物件となり、採算性のために契約条件の見直し等を進めたことにより解約物件数は63物件、前連結会計年度末から12物件の純減となりました。国内の運営物件数は1,206物件、運営総台数は43,789台となりました。

既存物件においては、本年4月に新入社員88名が入社し、運営人員が拡充することで、更なる時間貸し駐車場のオペレーション力を強化しました。そのほか、人員配置見直しによる低採算物件の収益改善や契約スキームの変更を行う等、人件費の高騰に対して収益性の改善が図れるよう取り組みました。また、契約率と収益性の更なる改善を図ることを目的として、カーシェアリング・駐車場付マンスリーレンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社の日本自動車サービス開発㈱に、東京・大阪エリアにおける月極専

用直営物件の移管を進め、月極顧客に対して新サービスの提供、利便性の向上、更には車両に係る事務作業の軽減や、コスト削減の提案に取り組みました。

以上の結果、国内駐車場事業の売上高は 8,697 百万円（前年同期比 6.7%増）となり、営業利益は 2,042 百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。

#### （海外駐車場事業）

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

バンコク（タイ）では、タイ国王崩御に伴う自粛ムードにより、民間消費や観光業への影響がみられたものの、昨年末以降は回復傾向にあります。また、2013年以降減少傾向であった自動車販売台数も増加が見込まれ、依然として交通渋滞は激しく、駐車場は慢性的に不足しております。このような状況の中、渋滞解消プログラムの推進や既存駐車場の収益改善に取り組むとともに、新規契約の獲得に注力しました。その結果、昨年12月に、バンコク最大規模の機械式タワーパーキングを有する Somerset Ekkamai 駐車場（運営台数：250台）、及び食品系財閥企業が所有するコンドミニアムに付帯する自走式駐車場3件（運営台数計：50台）の運営を、本年1月に、新たに開発された高層オフィスビルであるメトロポリス（運営台数：185台）の駐車場運営を開始し、合計5件の新規契約を獲得しました。

上海（中国）では、大型商業施設の開発や、駐車場に関する安全性・サービス向上への需要は依然として旺盛であります。このような状況の中、人材の育成に注力し、強みとする日本式の駐車場オペレーションの運営体制を強化するとともに、新規契約獲得に取り組んだ結果、本年1月から証大ヒマラヤセンター（運営台数：530台）の駐車場管理運営を開始したことをはじめ、本年4月からは虹橋天地のオフィス施設となる虹橋天地 D17（運営台数：590台）の駐車場管理運営を開始する等、大型時間貸し管理物件の新規契約獲得が進みました。

ソウル（韓国）では、営業人員の拡充により組織体制を強化するとともに、新規契約の獲得に注力した結果、本年2月から弘大トロスタワー駐車場（運営台数：96台）の運営を開始する等、合計4件の新規契約を獲得しました。着実に運営物件数を拡大させ、新規運営開始物件が順調に立ち上がっていることから、韓国駐車場事業は、進出以来初となる単月営業黒字化を達成しました。

ジャカルタ（インドネシア）では、依然として交通渋滞が社会問題として深刻な状況にあり、駐車場は慢性的に不足しております。新規契約の獲得に努めた結果、昨年11月に第1号案件となるクニガンシティ駐車場（運営台数：117台）を、本年1月からはウィスマケイアイ駐車場（運営台数：560台）と、合計2件の駐車場運営を開始しました。

以上の結果、海外駐車場事業の売上高は 722 百万円（前年同期比 19.8%増）、営業損失は 13 百万円（前年同期は 43 百万円の営業損失）となりました。

国内海外をあわせた駐車場事業全体の売上高は、過去最高の 9,420 百万円（前年同期比 7.6%増）、営業利益は 2,029 百万円（前年同期比 16.1%増）となり、全社費用を含めた営業利益は 1,557 百万円（前年同期比 17.1%増）となりました。

#### （スキー場事業）

スキー場事業においては、長野県 HAKUBA VALLEY エリアに 4 箇所、その他長野県内に 2 箇所、群馬県・岐阜県にそれぞれ 1 箇所、合計 8 箇所のスキー場を運営するほか、HAKUBA VALLEY エリアを中心に 9 店舗のレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行いました。

当ウィンターシーズンは、前シーズンの歴史的な暖冬・小雪の影響を受けて一部のスキー場の営業開始日が例年より遅延し、また、雪不足により営業日数及び滑走エリアの制限を余儀なくされたことから、前シーズンにオープン日が遅れたスキー場を中心に人工降雪機を増強する等の小雪対策投資を実施しました。その結果、川場スキー場・めいほうスキー場等6スキー場が、前シーズンより2日から17日早くオープンしました。一方で、HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場及びHAKUBA VALLEY 梅池高原スキー場は、12月初旬より小雪の影響を受け、前シーズンより10日遅いオープンとなり、HAKUBA VALLEYの各スキー場は1月中旬の大型寒波による自然降雪まで、山麓エリアへのオープンエリアの拡大が遅れました。1月中旬以降は平年並みの安定した自然降雪により積雪量を維持し、めいほうスキー場は、前シーズンより6日長い4月9日まで、竜王スキーパーク・川場スキー場・HAKUBA VALLEY 八方尾根スキー場・HAKUBA VALLEY 梅池高原スキー場は、ゴールデンウィークの5月7日まで営業を行うことができました。

当ウィンターシーズンの主な取り組みについて、国内からの集客数増加を図るため、スキー場運営大手の株式会社プリンスホテル及び株式会社東急リゾートサービスが運営するスキー場で使用できる共通早割リフト券について、当社グループスキー場も参加しました。当社グループのスキー場が加わることで、これまで同リフト券で利用出来なかったHAKUBA VALLEYエリアの当社グループ運営スキー場や岐阜県のめいほうスキー場に関して、顧客の選択肢の幅が広がりました。また、スマートフォンアプリと連動したイベントの開催により、顧客のリピーター施策を実施したことや、国際スノースポーツ指導者連盟2017白馬大会等、各種イベントや大会を積極的に開催することで、知名度の向上を図り、集客に結びました。そのほか、ファミリー層・初心者層の獲得を目的としたゲレンデとアトラクションの充実や、共通オートゲートシステムの導入等、集客力の強化と顧客の利便性向上に向けた取り組みを実施しました。

来場者数について、国内からのバスツアーを利用した来場者数は、昨年1月に長野県軽井沢町で発生したツアーバス事故の影響を受け、学生を中心に利用自粛が続き、来場者数減となりましたが、人工降雪機等の小雪対策投資を実施したスキー場のオープン時期が、前シーズンより早まるとともに、1月中旬以降安定した積雪量を維持出来たこと、また、豪州・台湾・中国・東南アジア諸国への営業を強化したことで、海外からの旅行客であるインバウンド来場者が増加したことが奏功し、当ウィンターシーズンの来場者は1,609千人（前年同期比8.6%増）となりました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は5,667百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は969百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

#### (テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、昨年5月末にグループ化した藤和那須リゾート株が運営する、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」、宿泊施設の「TOWA ピュアコテージ」、那須高原の総合別荘地である「那須ハイランド」を展開しております。

那須ハイランドパークにおいて、2016年度シーズンは、イベント開催等による集客効果とウィンターシーズンに好天に恵まれたことによって順調な来場者数の推移となりました。本年1月中旬から2月末までは冬期休園となり、2017年度シーズン開始に向けて、遊具の修繕投資や、新しいアトラクションの開設、レストランのリニューアル等の準備を行いました。

本年3月1日から2017年度シーズンを開始しましたが、子供から親世代までに人気のあるウルトラマンシリーズのイベントを実施し、俳優陣によるトークショーイベントも開催する等、集客力の強化を図りました。また、雨天においても、お客様に楽しんでいただける屋内施設型のアトラクションを強化するとともに、体験型知育アトラクションとなる「らくがきミュージアム」や五感を使って全身で遊ぶ「レーザーミッション」等を新たに開設しました。

子供人口よりもペット飼育数が上回る状況の中、ペットと家族全員が楽しめる日本一のリゾートを目指し、ドッグカフェ、総天然芝の広大なドッグランを開設し、ペットと乗れるア

トラクションやペットと泊まれる宿泊施設の充実を図りました。また、ペットの殺処分の現実と向き合い、“The Small life One can Save”（小さないのちを守る）活動（通称：SOS活動）を立ち上げ、動物愛護団体に保護されたペットをお預かりし、那須ハイランドパーク内のSOSふれあい広場にて、里親探しを開始しました。

本年4月においては、TOWA ピュアコテージに隣接する約25千平米の森林と傾斜地を活用し、国内最大規模のアドベンチャーパーク「那須の森の空中アスレチック NOZARU」を開設しました。自然の地形を活かしたことで、日常では体験することのできない自然を満喫できる施設となっており、那須エリアの新たな目玉施設として、那須ハイランドパークに来場されるお客様にもご利用いただけるよう、相乗効果を図ってまいります。

そのほか、地域振興を目的として、那須エリアを本拠地として活躍するプロサイクルロードレースチーム 那須ブラーゼンとスポンサー契約を締結しました。

以上の結果、来場者数は316千人となり、テーマパーク事業の売上高は2,046百万円となり、営業利益は382百万円となりました。

## 《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第3 四半期	直営	375	2,613	520	1,566	587	5,663
	マネジメント	175	974	226	453	147	1,978
	その他	23	348	20	77	39	509
	合計	574	3,936	767	2,097	775	8,150
当第3 四半期	直営	412	2,802	583	1,622	675	6,096
	マネジメント	179	983	237	451	157	2,009
	その他	33	276	35	186	59	591
	合計	624	4,062	856	2,260	893	8,697
前年 同期比	直営	109.8%	107.2%	111.9%	103.6%	115.0%	107.6%
	マネジメント	101.8%	100.9%	104.9%	99.7%	106.9%	101.6%
	その他	145.2%	79.5%	175.6%	239.1%	150.4%	116.2%
	合計	108.8%	103.2%	111.5%	107.8%	115.3%	106.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
前第3 四半期	直営	381	46	9	-	438	6,102
	マネジメント	-	106	-	-	106	2,084
	その他	54	3	-	1	58	567
	合計	436	155	9	1	603	8,754
当第3 四半期	直営	415	36	27	9	489	6,586
	マネジメント	2	112	9	3	127	2,136
	その他	105	0	-	0	105	697
	合計	523	148	37	13	722	9,420
前年 同期比	直営	108.9%	78.5%	281.9%	-	111.7%	107.9%
	マネジメント	-	105.5%	-	-	119.7%	102.5%
	その他	193.2%	6.3%	-	14.9%	180.0%	122.8%
	合計	119.9%	95.5%	376.5%	1207.9%	119.8%	107.6%



《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 4月末	物件数(件)	55	516	76	193	110	950
	借上台数(台)	883	8,106	1,087	3,004	1,624	14,704
	貸付台数(台)	813	7,490	1,017	2,765	1,550	13,635
	契約率	92.1%	92.4%	93.6%	92.0%	95.4%	92.7%
平成29年 4月末	物件数(件)	54	512	76	202	122	966
	借上台数(台)	846	8,239	1,112	3,177	1,919	15,293
	貸付台数(台)	793	7,726	1,040	3,016	1,794	14,369
	契約率	93.7%	93.8%	93.5%	94.9%	93.5%	94.0%
前年 同期比	物件数	98.2%	99.2%	100.0%	104.7%	110.9%	101.7%
	借上台数	95.8%	101.6%	102.3%	105.8%	118.2%	104.0%
	貸付台数	97.5%	103.2%	102.3%	109.1%	115.7%	105.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 4月末	物件数(件)	15	-	-	-	15	965
	借上台数(台)	460	-	-	-	460	15,164
	貸付台数(台)	305	-	-	-	305	13,940
	契約率	66.3%	-	-	-	66.3%	91.9%
平成29年 4月末	物件数(件)	13	-	1	1	15	981
	借上台数(台)	291	-	32	117	440	15,733
	貸付台数(台)	278	-	32	117	427	14,796
	契約率	95.5%	-	100.0%	100.0%	97.0%	94.0%
前年 同期比	物件数	86.7%	-	-	-	100.0%	101.7%
	借上台数	63.3%	-	-	-	95.7%	103.8%
	貸付台数	91.1%	-	-	-	140.0%	106.1%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 4月末	物件数(件)	18	37	20	44	18	137
	借上台数(台)	1,747	2,288	2,683	1,912	762	9,392
平成29年 4月末	物件数(件)	18	37	19	44	18	136
	借上台数(台)	1,932	2,376	2,785	1,991	1,013	10,097
前年 同期比	物件数	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	99.3%
	借上台数	110.6%	103.8%	103.8%	104.1%	132.9%	107.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 4月末	物件数(件)	10	2	1	-	13	150
	借上台数(台)	5,557	242	43	-	5,842	15,234
平成29年 4月末	物件数(件)	12	2	4	-	18	154
	借上台数(台)	6,066	242	269	-	6,577	16,674
前年 同期比	物件数	120.0%	100.0%	400.0%	-	138.5%	102.7%
	借上台数	109.2%	100.0%	625.6%	-	112.6%	109.5%

## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 4月末	物件数(件)	15	39	15	24	15	108
	管理台数(台)	2,088	9,089	2,125	3,492	1,329	18,123
平成29年 4月末	物件数(件)	14	37	13	26	14	104
	管理台数(台)	1,924	8,888	2,035	4,296	1,256	18,399
前年 同期比	物件数	93.3%	94.9%	86.7%	108.3%	93.3%	96.3%
	管理台数	92.1%	97.8%	95.8%	123.0%	94.5%	101.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 4月末	物件数(件)	1	3	-	-	4	112
	管理台数(台)	251	2,213	-	-	2,464	20,587
平成29年 4月末	物件数(件)	1	5	1	1	8	112
	管理台数(台)	250	3,333	200	560	4,343	22,742
前年 同期比	物件数	100.0%	166.7%	-	-	200.0%	100.0%
	管理台数	99.6%	150.6%	-	-	176.3%	110.5%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 4月末	物件数(件)	88	592	111	261	143	1,195
	総台数(台)	4,718	19,483	5,895	8,408	3,715	42,219
平成29年 4月末	物件数(件)	86	586	108	272	154	1,206
	総台数(台)	4,702	19,503	5,932	9,464	4,188	43,789
前年 同期比	物件数	97.7%	99.0%	97.3%	104.2%	107.7%	100.9%
	総台数	99.7%	100.1%	100.6%	112.6%	112.7%	103.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 4月末	物件数(件)	26	5	1	-	32	1,227
	総台数(台)	6,268	2,455	43	-	8,766	50,985
平成29年 4月末	物件数(件)	26	7	6	2	41	1,247
	総台数(台)	6,607	3,575	501	677	11,360	55,149
前年 同期比	物件数	100.0%	140.0%	600.0%	-	128.1%	101.6%
	総台数	105.4%	145.6%	1165.1%	-	129.6%	108.2%

- ※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

## 《車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成28年 4月末	平成29年 4月末	前年 同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	135	127	94.1%
カーシェアリング車両設置台数(台)	107	83	77.6%
カーシェアリング契約口数(口)	2,315	2,247	97.1%
カーシェアリング会員数(名)	4,928	4,518	91.7%

『カーシェアリング会員数』…カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている  
会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

## 《グリーンシーズン》

## ■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成28年 4月末累計	平成29年 4月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	78	67	85.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	21	16	77.5%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド樽池高原	64	51	79.4%
竜王マウンテンパーク	16	41	243.2%
金剛山ロープウェイ	4	28	609.4%
計	186	204	109.8%

## ■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成28年 4月末累計	平成29年 4月末累計	前年 同期比
(株)鹿島槍	10	9	92.3%
川場リゾート(株)等	27	22	80.7%
めいほう高原開発(株)	6	13	203.8%
信越索道メンテナンス(株)	-	1	-
計	44	47	105.0%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
- 川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社の Kawaba Resort USA Inc. のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。
- めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
- 信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

## 《ウィンターシーズン》

## ■スキー場別来場者数

(単位:千人)

運営スキー場	平成28年 4月末累計	平成29年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	379	370	97.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	73	100	137.1%
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	249	263	105.5%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	97	95	97.8%
竜王スキーパーク	197	200	101.8%
川場スキー場	107	149	138.9%
めいほうスキー場	141	183	129.3%
菅平高原スノーリゾート	235	245	104.3%
計	1,481	1,609	108.6%

## ■その他の施設における来場者数

(単位:千人)

会社名	平成28年 4月末累計	平成29年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	21	17	83.9%
めいほう高原開発(株)	3	4	123.0%
金剛山ロープウェイ	-	22	-
信越索道メンテナンス(株)	-	0	-
計	24	45	185.2%

- (注)1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。  
また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めて記載しております。  
信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。
4. スキー場別来場者数におけるHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場の来場者数は当期よりシーズン券等の来場者数を含んでおり、その内訳は下記の通りです。

(単位:千人)

運営スキー場	平成29年 4月末累計
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	20
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	26

## 《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	平成28年 4月末累計	平成29年 4月末累計	前年 同期比
那須ハイランドパーク	-	316	-
計	-	316	-

(注) 那須ハイランドパークを運営する藤和那須リゾート株式会社を平成28年5月31日に子会社化したため、平成28年4月末累計の来場者数は記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,165百万円増加し、23,509百万円となりました。

主な要因は、駐車場の購入等により、有形固定資産が1,182百万円増加し、投資有価証券の購入等により投資有価証券が851百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,173百万円増加し、13,871百万円となりました。

主な要因は、銀行借入により長期借入金が1,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間に係る法人税等を計上したことにより未払法人税等が430百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて991百万円増加し、9,638百万円となりました。

主な要因は、1,180百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,791百万円計上したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました平成29年7月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,120,534	13,241,232
売掛金	526,635	770,820
たな卸資産	291,182	279,618
その他	1,136,658	924,745
貸倒引当金	△60,753	△47,320
流動資産合計	15,014,256	15,169,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,551	1,794,668
その他(純額)	2,386,052	3,239,146
有形固定資産合計	3,851,604	5,033,815
無形固定資産		
のれん	244,107	178,795
その他	135,681	237,701
無形固定資産合計	379,789	416,497
投資その他の資産		
投資有価証券	903,230	1,754,339
その他	1,209,945	1,149,622
貸倒引当金	△14,795	△14,154
投資その他の資産合計	2,098,381	2,889,807
固定資産合計	6,329,775	8,340,120
資産合計	21,344,032	23,509,216
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	281,277	338,313
短期借入金	231,000	232,970
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	34,657	465,459
企業結合に係る特定勘定	—	6,496
その他	2,235,035	2,178,132
流動負債合計	2,841,970	3,281,371
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,840,000	6,840,000
退職給付に係る負債	24,068	27,125
役員退職慰労引当金	8,760	9,386
企業結合に係る特定勘定	2,380,340	2,148,092
その他	1,102,513	1,065,060
固定負債合計	9,855,683	10,589,665
負債合計	12,697,653	13,871,037

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	667,994	699,221
資本剰余金	532,061	563,584
利益剰余金	6,100,006	6,710,509
自己株式	△525,722	△725,730
株主資本合計	6,774,340	7,247,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,907	80,026
為替換算調整勘定	△110,255	8,390
その他の包括利益累計額合計	△104,347	88,417
新株予約権	191,029	263,466
非支配株主持分	1,785,355	2,038,710
純資産合計	8,646,379	9,638,179
負債純資産合計	21,344,032	23,509,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	14,066,802	17,335,631
売上原価	7,794,094	9,527,375
売上総利益	6,272,707	7,808,255
販売費及び一般管理費	4,314,550	4,902,517
営業利益	1,958,156	2,905,737
営業外収益		
受取利息	8,797	12,470
受取配当金	46,875	16,696
投資有価証券売却益	385,170	68,632
投資事業組合運用益	112	1,035
匿名組合投資利益	160,728	—
貸倒引当金戻入額	—	18,553
その他	11,163	18,913
営業外収益合計	612,847	136,302
営業外費用		
支払利息	42,482	41,835
投資有価証券売却損	77,824	1,769
社債発行費	11,539	—
為替差損	118,933	5,994
その他	18,721	21,224
営業外費用合計	269,501	70,823
経常利益	2,301,502	2,971,216
特別利益		
固定資産売却益	1,407	756
新株予約権戻入益	—	4,636
特別利益合計	1,407	5,392
特別損失		
固定資産売却損	251	—
固定資産除却損	1,482	11,748
投資有価証券評価損	—	9,373
減損損失	172,225	184,622
特別損失合計	173,959	205,743
税金等調整前四半期純利益	2,128,950	2,770,865
法人税、住民税及び事業税	543,825	718,424
法人税等調整額	132,107	15,054
法人税等合計	675,933	733,478
四半期純利益	1,453,017	2,037,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	136,018	246,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,316,998	1,791,123



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	1,453,017	2,037,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,216	74,361
為替換算調整勘定	△81,220	122,107
その他の包括利益合計	△218,436	196,469
四半期包括利益	1,234,581	2,233,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107,158	1,982,882
非支配株主に係る四半期包括利益	127,422	250,973

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社がNPD USA LTD.を新たに設立したため、NPD USA LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	国内駐車場 事業	海外駐車場 事業	スキー場 事業	テーマパーク 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,150,964	603,209	5,127,440	-	13,881,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,150,964	603,209	5,127,440	-	13,881,614
セグメント利益 又は損失 (△)	1,791,099	△43,777	622,465	-	2,369,788

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	185,187	14,066,802	-	14,066,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,411	22,411	△22,411	-
計	207,598	14,089,213	△22,411	14,066,802
セグメント利益 又は損失 (△)	5,320	2,375,108	△416,952	1,958,156

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△416,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	国内駐車場 事業	海外駐車場 事業	スキー場 事業	テーマパーク 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,697,870	722,356	5,667,174	2,043,914	17,131,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	104	2,908	3,012
計	8,697,870	722,356	5,667,278	2,046,822	17,134,328
セグメント利益 又は損失(△)	2,042,679	△13,648	969,600	382,143	3,380,775

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	204,314	17,335,631	-	17,335,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,908	10,920	△10,920	-
計	212,223	17,346,551	△10,920	17,335,631
セグメント利益 又は損失(△)	△1,915	3,378,859	△473,122	2,905,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△471,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スキー場事業」セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において184,622千円であります。